

財務状況把握の結果概要

北海道財務局 小樽出張所
小樽出張所財務課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	余市町

◆基本情報

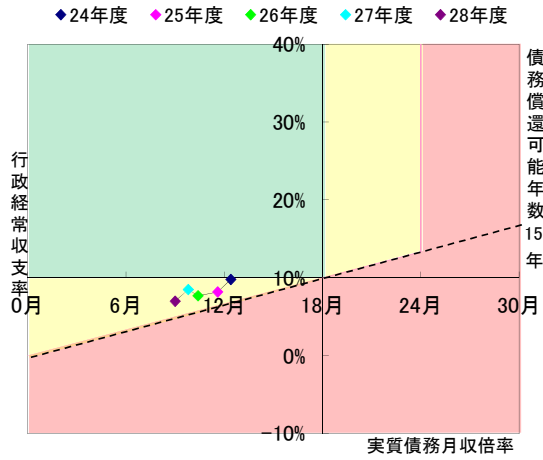
財政力指数	0.33	標準財政規模(百万円)	5,790
H29.1.1人口(人)	19,617	平成28年度職員数(人)	170
面積(Km ²)	140.59	人口千人当たり職員数(人)	8.7

(単位:人)

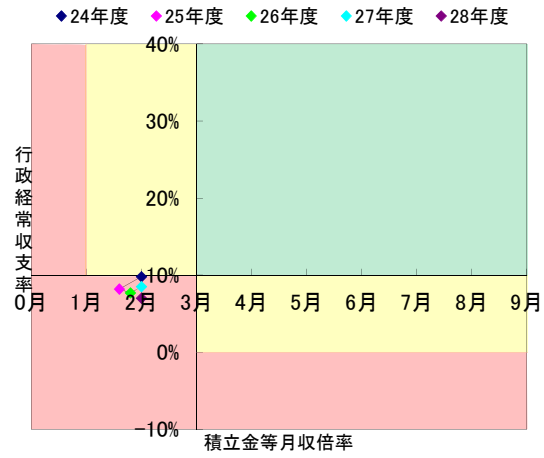
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	22,734	2,722	12.0%	13,617	59.9%	6,394	28.1%	1,568	15.3%	1,990	19.4%	6,677	65.2%
22年国調	21,258	2,371	11.2%	12,215	57.5%	6,672	31.4%	1,489	16.3%	1,614	17.7%	6,013	66.0%
27年国調	19,607	1,995	10.2%	10,452	53.4%	7,130	36.4%	1,488	16.7%	1,491	16.7%	5,932	66.6%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準	✓	収支低水準		該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	✓	物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加				
その他			その他				
その他							

◆財務指標の経年推移

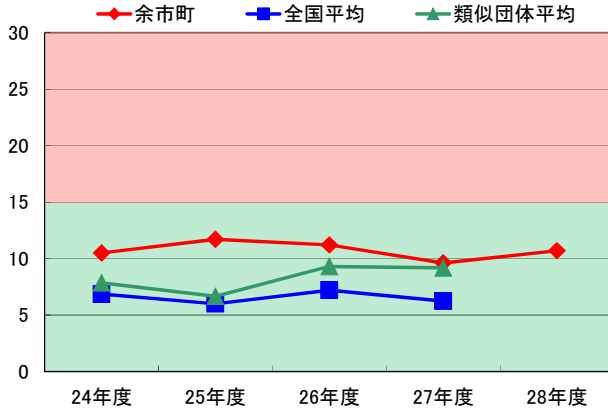
<財務指標>

類似団体区分
町村IV-2

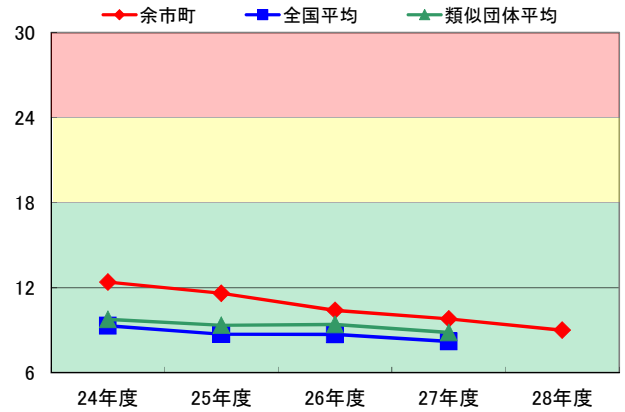
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	10.5年	11.7年	11.2年	9.6年	10.7年	9.2年	6.2年	6.4年
実質債務月収倍率	12.4月	11.6月	10.4月	9.8月	9.0月	8.8月	8.2月	9.8月
積立金等月収倍率	2.0月	1.6月	1.8月	2.0月	2.0月	6.3月	7.4月	7.7月
行政経常収支率	9.8%	8.2%	7.7%	8.5%	7.0%	11.8%	14.7%	16.6%

※平均値は、いずれも27年度

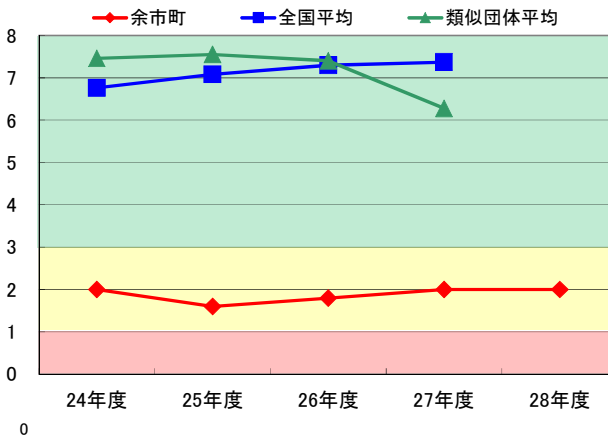
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



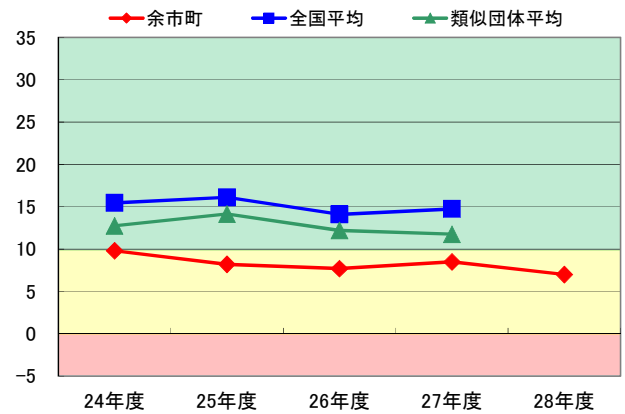
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



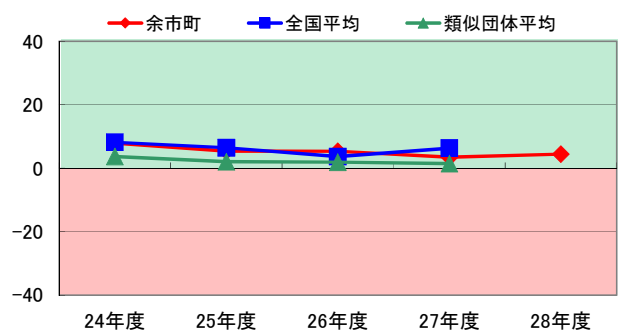
<参考指標>

健全化判断比率	余市町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.55%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.55%	30.00%
実質公債費比率	10.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	86.2%	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



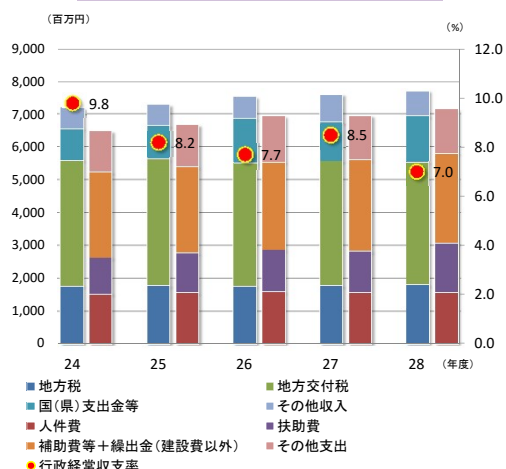
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、27年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

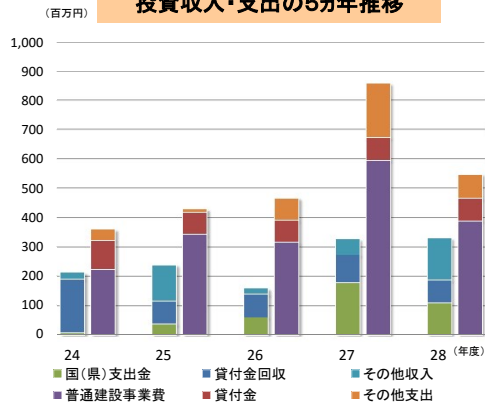
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	1,773	1,783	1,775	1,780	1,812	23.5%	2,351	33.9%	
地方譲与税・交付金	323	326	357	523	466	6.0%	482	7.0%	
地方交付税	3,820	3,857	3,770	3,795	3,731	48.4%	2,478	35.8%	
国(県)支出金等	967	1,005	1,317	1,193	1,396	18.1%	1,218	17.6%	
分担金及び負担金・寄附金	65	65	66	67	62	0.8%	106	1.5%	
使用料・手数料	189	189	187	193	187	2.4%	175	2.5%	
事業等収入	71	63	57	52	53	0.7%	117	1.7%	
行政経常収入	7,209	7,288	7,529	7,603	7,706	100.0%	6,926	100.0%	
人件費	1,537	1,576	1,592	1,579	1,590	20.6%	1,426	20.6%	
物件費	788	830	946	958	972	12.6%	1,253	18.1%	
維持補修費	333	340	348	295	304	3.9%	97	1.4%	
扶助費	1,098	1,201	1,283	1,248	1,476	19.2%	1,055	15.2%	
補助費等	1,139	1,178	1,222	1,286	1,256	16.3%	1,094	15.8%	
繰出金(建設費以外)	1,463	1,436	1,444	1,496	1,488	19.3%	989	14.3%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	142	126	109	94	78	1.0%	94	1.4%	
行政経常支出	6,500	6,687	6,944	6,956	7,165	93.0%	6,008	86.7%	
行政経常収支	709	601	585	646	542	7.0%	918	13.3%	
特別収入	114	125	148	138	42		119		
特別支出	29	122	-	-	-		36		
行政収支(A)	793	604	733	784	583		1,001		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	9	37	61	180	111	33.4%	308	44.8%	
分担金及び負担金・寄附金	16	1	15	11	6	1.8%	63	9.1%	
財産売却収入	5	2	2	1	15	4.5%	18	2.6%	
貸付金回収	183	79	78	95	77	23.3%	29	4.2%	
基金取崩	1	121	4	42	123	37.0%	270	39.3%	
投資収入	215	240	160	329	332	100.0%	687	100.0%	
普通建設事業費	224	344	316	597	390	117.5%	1,367	198.9%	
繰出金(建設費)	2	-	-	-	-	0.0%	37	5.3%	
投資及び出資金	0	-	-	-	-	0.0%	6	0.8%	
貸付金	101	76	76	76	76	22.9%	24	3.5%	
基金積立	34	12	76	187	83	24.9%	207	30.2%	
投資支出	361	431	468	860	549	165.4%	1,640	238.7%	
投資収支	▲147	▲191	▲308	▲531	▲217	▲65.4%	▲953	▲138.7%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	415 (360)	400 (369)	463 (344)	518 (321)	513 (259)	100.0%	795 (295)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	415	400	463	518	513	100.0%	795	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	1,086 (193)	849 (213)	852 (242)	785 (232)	786 (255)	153.4%	780 (231)	98.1%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	1,086	849	852	785	786	153.4%	780	98.1%	
財務収支	▲671	▲449	▲389	▲267	▲274	▲53.4%	15	1.9%	
収支合計	▲25	▲36	36	▲14	93		63		
償還後行政収支(A-B)	▲293	▲245	▲119	▲1	▲203		221		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	7,441 (8,232)	7,084 (7,783)	6,549 (7,394)	6,219 (7,128)	5,839 (6,854)		4,621 (8,226)		
積立金等残高	1,177	1,031	1,140	1,271	1,324		3,793		

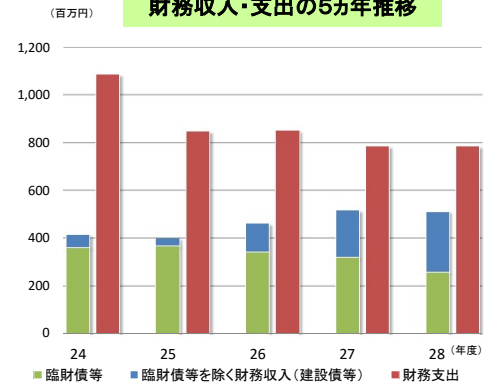
行政経常収入・支出の5カ年推移



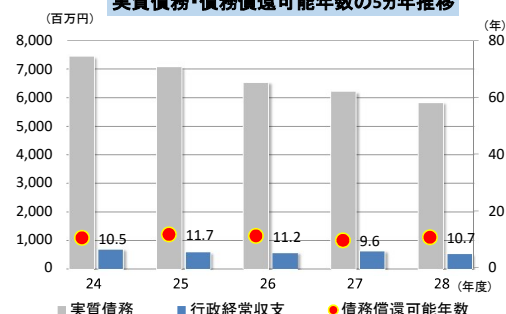
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価 債務償還能力について

■債務償還能力(平成28年度の財務指標は計数補正後)
債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

①ストック面
実質債務月収倍率は、平成24年度以降低下しており、平成28年度では9.0月と基準値である18.0月未満であることから、債務高水準の状況にはない。
なお、全国平均(8.2月)や類似団体平均(8.8月)(いずれも平成27年度)と比較すると上回っている。

②フロー面
行政経常収支率は、平成24年度以降低下傾向にあり、平成28年度では7.0%と基準値である0.0%超10.0%未満の範囲にあるが、債務償還可能年数(後述)が10.7年と基準値である15.0年未満であることから、収支低水準の状況にはない。
なお、全国平均(14.7%)や類似団体平均(11.8%)(いずれも平成27年度)と比較すると下回っている。

【債務償還能力】
①、②の状況から、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

また、ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は、平成24年度以降概ね横ばい推移しており、平成28年度では10.7年と、基準値である15.0年未満である。
なお、全国平均(6.2年)や類似団体平均(9.2年)(いずれも平成27年度)と比較すると上回っている。

資金繰り状況について

■資金繰り状況(平成28年度の財務指標は計数補正後)
資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力の水準)とフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

①ストック面
積立金等月収倍率は、平成24年度以降概ね横ばい推移しており、平成28年度では2.0月と基準値である1.0月以上3.0月未満の範囲にあり、フロー面の指標である行政経常収支率が7.0%と基準値である10.0%未満であることから、積立低水準の状況にある。
なお、積立金等月収倍率については、全国平均(7.4月)や類似団体平均(6.3月)(いずれも平成27年度)と比較すると下回っている。

②フロー面
行政経常収支率は、平成24年度以降低下傾向にあり、平成28年度では7.0%と基準値である0.0%超10.0%未満の範囲にあるが、債務償還可能年数(後述)が10.7年と基準値である15.0年未満であることから、収支低水準の状況にはない。
なお、全国平均(14.7%)や類似団体平均(11.8%)(いずれも平成27年度)と比較すると下回っている。

【資金繰り状況】
①のストック面が積立低水準の状況にあることから、資金繰り状況は留意すべきと考えられる。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (27年度)
債務償還可能年数	17.5年	10.0年	8.8年	9.4年	8.5年	10.5年	11.7年	11.2年	9.6年	10.7年	9.2年
実質債務月収倍率	19.1月	17.0月	16.3月	14.8月	13.3月	12.4月	11.6月	10.4月	9.8月	9.0月	8.8月
積立金等月収倍率	0.5月	0.6月	0.8月	1.2月	1.9月	2.0月	1.6月	1.8月	2.0月	2.0月	6.3月
行政経常収支率	9.1%	14.1%	15.4%	13.1%	13.1%	9.8%	8.2%	7.7%	8.5%	7.0%	11.8%

※債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【計数補正】

ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

○補正科目

【フロー面】

補助費等：平成25年度 122,157千円減額補正

行政特別支出：平成25年度 122,157千円増額補正

(補正理由)

臨時職員の公務災害に伴う損害賠償金は、一過性の支出と認められるため。

【ストック面】

積立金等残高：平成24年度 240千円 平成25年度 242千円 平成26年度 244千円

平成27年度 245千円 平成28年度 246千円 以上増額補正

(補正理由)

北海道市町村備荒資金組合超過分は、支消制限がなく換金性に問題がないため。

②財務指標(補正前→補正後)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
債務償還可能年数(年)	10.5 → 10.5	14.8 → 11.7	11.2 → 11.2	9.6 → 9.6	10.7 → 10.7
実質債務月収倍率(月)	12.4 → 12.4	11.6 → 11.6	10.4 → 10.4	9.8 → 9.8	9.0 → 9.0
積立金等月収倍率(月)	2.0 → 2.0	1.6 → 1.6	1.8 → 1.8	2.0 → 2.0	2.0 → 2.0
行政経常収支率(%)	9.8 → 9.8	6.5 → 8.2	7.7 → 7.7	8.5 → 8.5	7.0 → 7.0

財務の健全性等に関する事項

【債務系統】直近5年間債務高水準となっていない。

○直近5年間、債務高水準となっていない背景

実質債務は、直近5年間で7,441百万円(補正後)から5,839百万円(補正後)へ減少推移し、実質債務月収倍率は12.4月から9.0月へ低下し、基準値である18.0月を下回って推移したことから債務高水準となっていない。

当該理由は、これまで行財政改革推進計画や財政再建推進プランなどにに基づき、地方債の新規発行の抑制などの行財政改革に取り組んできたことにより、地方債現在高が減少推移したことなどである。

【積立系統】

○積立低水準の主な理由

積立金等月収倍率は、過去、普通建設事業実施に伴い地方債発行を抑制し積立金等を取り崩したことにより、平成21年度まで基準値である1.0月未満となっていた。その後財政調整基金などへの積立を行い、基準値である1.0月以上3.0月未満の範囲での推移となっている。これに対し行政経常収支率は、扶助費・補助費等・物件費などの増加により行政経常収支が減少し、平成24年度以降、基準値である0.0%以上10.0%未満の範囲で推移した。

以上のことから、平成24年度以降の積立低水準の主な理由は、行政経常収支の減少に伴う行政経常収支率の低下である。

○分析手法

行政経常収支率低下の理由については、平成28年度(対象年度)と、平成19年度以降で行政経常収支率が10.0%を上回っている直近の年度(平成23年度)を比較し、行政経常収支の減少に大きく影響を与えた科目を分析した。

○科目別の増減額及び増減の理由・背景

①科目別の増減額

比較対象年度である平成23年度から平成28年度までの科目別の増減額で主なものは、物件費の増加が172百万円、補助費等の増加が149百万円、繰出金(建設費以外)の増加が120百万円となっており、行政経常収支減少額に対する構成割合はそれぞれ26.8%、23.3%、18.7%となっている。

②科目別の増減の理由・背景

物件費の増加:最低賃金引き上げや臨時職員数の増加などによる賃金の増加や、マイナンバー制度対応や情報セキュリティ強化などによる委託料の増加などである。

補助費等の増加:施設・設備の老朽化による一部事務組合に対する補助の増加などである。

繰出金(建設費以外)の増加:公債費財源繰出が中心となっている下水道事業に対する繰出しの増加などである。

【収支系統】直近5年間収支低水準となっていない。

○直近5年間、収支低水準となっていない背景

上述のとおり、行政経常収支率は基準値である10.0%を下回って推移したものの、実質債務の減少により債務償還可能年数が基準値である15.0年を下回って推移したことから、収支低水準とはなっていない。

【今後の見通し】

収支計画…無(今後の見通しについては、ヒアリングにより確認した)

■ストック面

地方債現在高は、直近5年間では減少推移しており、平成28年度(対象年度)では6,854百万円となっている。

今後は、公共施設の老朽化対策や町営斎場建替事業などに伴う地方債発行が見込まれることから、増加推移する見通しである。

積立金等残高は、直近5年間では増加傾向で推移しており、平成28年度(対象年度)では1,324百万円(補正後)となっている。

今後は、学校改修などに伴う取り崩しが見込まれるものの、取り崩し相当分の積立を予定していることなどもあり、横ばい推移する見通しである。

■フロー面

行政経常収入は、直近5年間では増加推移しており、平成28年度(対象年度)では7,706百万円となっている。

今後は、人口減少や高齢化などの影響もあり増加は見込みにくく、全体としては横ばい推移を見込んでいる。

行政経常支出は、直近5年間では増加推移しており、平成28年度(対象年度)では7,165百万円となっている。

今後は、町独自の子育て支援(医療費助成の拡充)などに伴う扶助費の増加や、高齢化の進展などに伴う繰出金などの増加が見込まれることから、増加傾向が見込まれる。

財務の健全性等に関する事項

【その他の留意点】

■財政状況について

貴町の財政状況について直近10年間をみると、平成19年度から平成21年度までの3年間、積立金等月収倍率は基準値である1.0月未満であったが、財政調整基金などへの積立により2.0月前後まで上昇した。一方、行政経常収支の減少に伴い、平成24年度以降行政経常収支率が基準値である10.0%未満となったことから、積立低水準の状況にある。

また、行政経常収支の減少に伴い償還後行政収支(行政収支－財務支出)が、同じく平成24年度以降赤字となっており、当期の行政収支だけでは地方債が償還できず、基金や借入金などを財源として返済している状況を示している。

このほか、平成19年度には8.3%となっていた下水道事業会計への繰出比率は、低下傾向にあるものの平成28年度においても6.2%であり、その推移に留意が必要な水準にある。

今後の見通しは、積立金等残高は横ばい推移する見通しであるものの、人口減少と高齢化などを要因とした行政経常収入の横ばいと行政経常支出の増加傾向により行政経常収支は減少傾向での推移が見込まれる。

貴町では、他地域と比べ持ち合わせているアドバンテージ(余市ICの供用開始・ドラマ放映による知名度向上及び交流人口の増加・ワイン産業)を生かした総合戦略を策定し、しごとづくり、ひとの流れづくりなど人口減少対策に直結する政策に取り組んでいる。については、総合戦略の着実な実施とともに、償還原資の確保などに留意した財政運営に努められることが望まれる。

■地域資源のブランド化に向けて

貴町は道内有数の果樹の産地であり、歴史ある生食用果樹栽培の更なる発展とともにワインぶどう栽培の品質安定や生産性の確立に取り組んでいる。また、ワイン産業については、平成23年11月に道内で初めて「北のフルーツ王国よいちワイン特区」として内閣総理大臣から認定を受け、規制緩和により小規模ワイナリーの経営展開を促進するとともに、総合戦略における「重点フィルタ」として「全国最上位のワインぶどう栽培量や特区制度を活用した、けん引役としてのワイン産業」を掲げていることを背景に、事業者への基盤整備に対する支援に取り組んでいる。

更に、隣接する仁木町と連携し、「余市・仁木ワインツーリズムプロジェクト」を推し進め、観光と農業の融合を図るとともにワイン産業の振興を深め、地域全体でのぶどう栽培技術の確立やワインのブランド化を目指している。

本事業の継続的な取り組みにより両町を中心とした地域一帯が一大ワイン産地となり、地域経済の発展に貢献するとともに、国内外からの流入人口の拡大に繋がることに期待したい。

■地域経済の活性化に向けて

平成30年度の北海道横断自動車道余市ICの供用開始は、道央圏へのアクセスの向上による経済活動の活性化と、企業の地域への拠点移動の誘因が期待されることから、企業誘致に係る受入体制の整備とともに情報提供やPR活動を推進している。また、余市ICの供用開始は流入人口の拡大への効果も期待されることから、継続した取り組みである住宅取得等の支援補助制度の他、平成29年度10月より医療費助成の対象者を拡大する等、総合戦略における基本目標である「ひとの流れ」づくり、及び「安心して子どもを生み、育てられる環境」づくりの実現へ向けて尽力している。

北海道横断自動車道余市ICの供用開始を背景に、他地域に比べ持ち合わせている貴町のアドバンテージを活かした産業発展への取り組みにより、地域経済全体の活性化及びこれに伴う雇用創出等の効果と、人口流出抑制に期待したい。